

## **令和8年度 東京都予算に対する要望書**

**令和7年11月7日**

**公益社団法人 東京都老人クラブ連合会**

## 令和8年度 東京都予算に対する要望書

地球温暖化の影響が極まり、今年の夏も、高温が続き、異常なほどの暑さとなって、経済社会活動や日常生活に支障をもたらしています。

熱中症など、健康への影響も深刻となっています。

私たち老人クラブにとっても、コロナに続く、活動を制約する「受難」の連続です。しかしながら、こうした厳しい状況にあっても、老人クラブは、行政ではなかなか手が届かない地域の細かなところまで、地道に、活動を進めています。

その活動は、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくり、地域づくり、支え合いづくりと、多様です。

例えば、買物に出られない方々に移動の支援の仕組みを作って買物を楽しんでもらい、また、町会とタイアップして地域見守り活動や防犯パトロールを行い、「輪投げ」や「レクダンス」、「お茶会」、「地域清掃」など、地域の皆さんに見えるような「活動」を活発に展開しております。

さらには、東老連が開催する芸能大会、シニア健康フェスタ東京、グラウンドゴルフ大会、輪投げ大会、ペタンク大会に参加するという意欲をもつて、地域でのチャレンジングな取り組みにも熱が入ります。

こうした意欲的で楽しい老人クラブには、人が集まっています。

都市化、個別化、多様化など、地域で一緒に活動することをためらう風潮がありますが、それでも「見ていて楽しい、やってみて楽しい」老人クラブ活動は、人を惹きつけます。

私たちが、健康を維持し、自立し、その上で、老人クラブ活動を楽しく活発に展開して、見守り・支え合いの友愛活動を充実させていくこと、このことが、地域がやせ細った、わが国にとって、地域を明るく、そして、活力をあるものとする欠かせない取組みと自負いたします。

地域の元気を枯渇させない、地域の主役である高齢者を活気づかせるもの、それは、「見ていて楽しい、やってみて楽しい」老人クラブの活動であります。

そのためには、地域の単位老人クラブを直にサポートする区市町村連合会の足腰・体制の充実が何といっても重要と考えております。

新規会員の加入が少なくなって、老人クラブの高齢化という厳しい現実の中で、各地の老人クラブに直接寄り添い課題解決に取り組む区市町村連合会の体制強化は喫緊の課題と認識いたします。

東京都におかれましては、以上申し上げたことのご理解を賜り、地域の老人クラブ活動に対して、「後押し」と「寄り添い」の姿勢で、ご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年度の東京都の予算編成にあたりましては、下記の事項につきまして、特段のお力添えを賜りますようお願い申し上げ、要望いたします。

記

## I 東京都老人クラブ連合会活動の充実と強化

(1) 老人クラブ友愛実践活動助成事業の充実

(2) 老人クラブ健康教室事業の充実

(東老連健康づくり大学校、各種健康推進事業を含む)

## 2 区市町村連合会及び老人クラブの活動費の充実・確保

(見守り・支え合い、助け合いの地域づくりの活動)

(見ていて楽しい、やってみて楽しい活動)

(区市町村連合会の体制強化への支援)

令和7年11月7日

東京都知事

小 池 百合子 様

公益社団法人 東京都老人クラブ連合会

会長 村上光夫

外客協第75号  
2025年11月7日

東京都知事  
小池百合子様

一般社団法人 日本外航客船協会  
会長 向井恒道



### 一般社団法人 日本外航客船協会 要望書

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の事業活動に対しまして、格別のご高配、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省が2025年6月に公表した「日本のクルーズ市場の持続的発展へ向けた有識者検討会」のとりまとめにおいて、2030年までに日本人のクルーズ人口を100万人に拡大するという目標が掲げられました。これに呼応するように、日本船社による新たなクルーズ客船の就航が相次いでおり、国内クルーズ市場の一層の成長が期待される状況です。こうした機運を確実に捉え、我が国のクルーズ産業の発展を更に加速させるため、下記の事項についてご支援・ご配慮を賜りたく、ここに要望申し上げます。

敬具

#### 記

##### 1 東京国際クルーズターミナルにおける複数バース体制の確保

東京港はクルーズ客船の寄港ニーズが高いことから、海外主要港や国内他港と同様に、複数バース体制の確保が必要と考え、当協会としても要望していたが、本年6月に晴海ふ頭におけるクルーズ客船の受入が再開されたことは、我が国のクルーズ産業にとって大変喜ばしい。

一方、日本船社においても今後数年間で新たなクルーズ客船の就航が相次ぐ予定であることなどを踏まえると、今後も東京港への寄港ニーズがさらに高まることが想定される。また、クルーズ客船の大型化も進んでいる状況である。については、東京国際クルーズふ頭に大型客船が着岸できる規模の第2バースを早期に整備していただきたい。

##### 2 東京港におけるクルーズ客船受入れ体制の強化

本年6月に晴海ふ頭でクルーズ客船の受入が再開し、東京国際クルーズふ頭とあわせて2バース体制となり、クルーズ客船の東京港への寄港も増加していくものと想定されるが、引き続き、両ふ頭において、主要なターミナル駅等までシャトルバスを運行して利便性を確保するとともに、利用客の安全で円滑な乗下船に必要な設備や警備員等の人員体制を確保していただきたい。

また、東京国際クルーズふ頭における利用客向けの駐車場確保についても取り組んでいただきたい。

### **3 インセンティブ制度及び客船誘致促進補助制度の継続及び拡大**

運航費に占める割合の高い港湾利用に係るコストを削減することは、船会社にとって重要な課題の一つとなっていることから、クルーズ客船の寄港促進に向けたインセンティブ制度および客船誘致促進補助制度を継続していただきたい。

また、現行制度は日本籍船に対する減免額及び補助要件が、外国籍船に比べ厳しく設定されているが、日本籍船と外国籍船が同等の条件下で市場競争できるよう、日本籍船についても減免額及び補助対象を拡大していただきたい。

以上

令和7年11月7日

東京都知事

小池百合子様

一般社団法人 東京港運協会

会長 鶴岡純一

### 令和8年度東京都予算等に対する要望について

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊会の業務についてご理解及びご協力をいただき深く御礼申し上げます。

さて、東京港は、東日本の生活や産業を支える役割を担う重要な社会インフラであり、東京港の地盤沈下は、日本経済や国民生活にも大きな影響を及ぼすこととなります。

世界の主要港による国際競争が激化し、欧米やアジアなどでは港湾への大規模な投資が大胆に進められている中で、東京港のコンテナふ頭の機能強化は一刻の猶予も許されない状況になっています。

このため、貴職をはじめ関係者の方々のご理解とご協力を得ながら、東京港のより一層の機能強化が早期に実現できるよう、下記の事項について要望いたします。

貴職の一方ならぬご尽力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

謹白

#### 記

- (1) 欧米やアジアなど海外主要港における最先端のコンテナターミナルを見据え、DXや脱炭素化を強力に推進していただきたい。
- (2) 現在整備中の中央防波堤外側コンテナふ頭Y3を早期に完成していただきたい。
- (3) 大井ふ頭の再編整備を速やかに着手していただくとともに、世界標準の効率的なターミナル運営を実現するため、再編整備に併せて、コンテナターミナルの拡張整備を進めていただきたい。

要 望 事 項

## 1. 東京都制度融資にかかる制度内容等の充実

中小・小規模事業者、特に小規模事業者を主たる取引先とする私ども信用組合において、「東京都制度融資」は中小・小規模事業者の持続的な成長に向けての重要な施策となっております。

令和8年度におきましても、預託金の十分な確保を含め、より一層の充実をお願いいたします。

また、国際紛争の長期化や米国の関税引き上げ等により経済の不透明感が増す中、エネルギー・原材料価格の高騰、人手不足やそれに伴う人件費の負担増など、中小・小規模事業者の経営環境はさらに厳しさを増しております。

つきましては、中小・小規模事業者の資金繰りや事業継続のための更なる支援拡充策につきましてご配慮いただくとともに、将来にわたり安定した経営を維持するための施策についてもご検討をお願いいたします。

## 2. 「女性・若者・シニア創業サポート2.0」の預託金及び補助金の確保並びに制度内容の充実

東京都内の起業・創業を支援する、東京都「女性・若者・シニア創業サポート2.0」が昨年よりスタートし、多くの創業者が安心して一歩を踏み出せる環境が整いました。

本事業を安定して継続させるためにも、令和8年度におきましても、引き続き貴重な融資原資である預託金および補助金の十分な確保をお願いいたします。

併せて、創業者への販路開拓支援など、創業者が更に事業を発展していくための施策についてもご検討をお願いいたします。

また、賃上げによる人件費の増加など、金融機関の事務手続きに関するコストを踏まえた弾力的な金利設定と、創業者に過度の負担が及ばない支援策をセットとした施策のご検討もお願いいたします。

団体名 一般社団法人 東京都信用組合協会

## 要 望 事 項

### 3. 東京都「地域金融機関による事業承継促進事業」の補助金の確保並びに制度内容の充実

中小・小規模事業者において、経営者の高齢化等に伴う事業承継は喫緊の課題であり、後継者の確保を諦め、廃業を選択する事業者が増加するなか、東京都「地域金融機関による事業承継促進事業」は極めて有用な制度となっております。

本事業を安定して継続させるためにも、令和8年度におきましても、引き続き補助金の十分な確保をお願いいたします。

また、事業承継が更に円滑に進むよう、事業の後継候補者に対する支援やそもそもの後継者不在に悩む事業者への支援、また融資だけではなく、後継事業者の資本への支援に繋がるような施策などについてもご検討をお願いいたします。

### 4. 東京都「地域金融機関による脱炭素化支援事業」の十分な予算措置並びに制度内容の充実

中小・小規模事業者の脱炭素化の支援につきましては、昨年より東京都「地域金融機関による脱炭素化支援事業」がスタートしました。

より多くの中小・小規模事業者が脱炭素化を推進し、環境保護と自社の光熱費・燃料費等のコスト削減、更にはビジネスチャンスとして新たな顧客獲得を推進するためにも、令和8年度におきましても、十分な予算措置をお願いいたします。

また、脱炭素化につきましては、中小・小規模事業者だけではなく、金融機関にとっても更なる知識やノウハウが求められています。金融機関並びに中小・小規模事業者に対するセミナーや脱炭素化事例の還元など、ノウハウの蓄積や情報提供の充実化についても引き続きお願いいたします。

令和7年11月7日

東京都知事 小池百合子 様

住所 東京都新宿区神楽河岸1-1  
法人名 公益社団法人東京都身体障害者団体連合会  
代表者 三宅 裕

### 令和8年度予算等要望について

#### 要 望 事 項

##### 一 道路陥没事故を受けての現状及び対策についての情報提供について

本年1月、埼玉県で起こった道路陥没事故は、大きな衝撃として未だに心に残っております。地方でもあれだけの大きな事故となるのですから、交通量の激しい東京都の道路はどのようにになっているのかと、毎日利用する道路なので、不安と心配はつきません。

国道や都道の地下には、水道管や下水道管の他、ガス管や電線、電話線なども埋没されていると思いますが、埋設されてから40年から50年経っているものが多いと言われています。老朽化や腐食・破損などの心配があります。

東京都下水道局の「経営計画2021」の中で、道路陥没対策に取組んでいることは、承知しておりますが、埼玉県での道路陥没事故を受けて、今現在の「東京都の道路地下の状態についての調査と老朽化対策」がどのように進められているのかの最新の情報提供が重要だと思います。

健常者、障害弱者のみではなく、道路を安全に利用できるかどうかは、私たちの生活に大きな影響を及ぼしかねず、大災害にもつながる重大な問題だと思います。

都民の安全安心な生活のために、東京都の道路の現状及び対策を、どのように都民の皆様へお伝えいただけるのかを、ご教示賜りますようお願い申し上げます。

##### 二 情報から取り残されるリスクにつながる可能性があることを意味している状況について

コロナ禍以降、AIなど加速度的にデジタル化が進んでおります。

技術が進むこと自体は良いことですが、その過程で置き去りになる人が出て、格差が広がっているのは、合理的配慮にかける大きな社会問題だと考えます。

東京都の情報コミュニケーション条例ができたのですが、今色々な場所でQRコードをスマホで読み取らないと注文できないとか、支払いも全部無人で自分でやらないといけないなど、全盲の方やロービジョンの方(見え方に異常があり、日常生活に支障がある状態)は使いにくい状況を、都としてはどのようにお考えなのかをお聞きしたい。

情報バリアフリーが呼ばれて久しいですが、障害者を含む全ての人が情報通信を円滑に利用できる「情報バリアフリー環境」の実現のために、「だれ一人取り残さない」デジタル化に向けてデジタルを活用し「みんなで便利になる」このために必要となる継続的で具体的なサポートをお願い申し上げます。

東バス協総第165号  
令和7年11月7日

東京都知事  
小池百合子様

一般社団法人東京バス協会  
会長古川卓

### 令和8年度東京都予算等に関する要望について

平素は、私どもバス事業に対しまして格別のご理解とご高配を賜り深く感謝申し上げます。

東京におけるバス事業は、乗合バスについては通勤・通学・買い物等の日常生活を支える公共交通機関として、また、貸切バス及び高速バスについては訪日外国人旅行者をはじめ地域の行事や観光振興を支える交通機関として、いずれも都民の生活と東京都の発展に重要な役割を担ってまいりました。

新型コロナが5類に移行された以降は、人々の生活やインバウンド等の観光客についても徐々に回復してまいりましたが、都内のバス輸送につきましては、ポストコロナと2024年問題による運転者不足等から、依然としてコロナ前の水準には回復せず、路線バス・貸切バスともに9割程度にとどまっております。

当協会といたしましては、こうした状況において地域公共交通及び観光交流基盤をしっかりと再構築していくことが最重点課題であると認識しており、特にバスサービスの維持充実のため運転者の確保に向け全力で取り組むこととしております。

また、長期化する燃料の高騰やシルバーパスのICカード化への適切な対応に加え、交通空白地域の解消等のためデマンド交通の導入をはじめとする地域公共交通の維持発展、交通安全及び環境対策への取組み、都内の貸切バス駐車場問題等への対応等バス観光のさらなる発展等にも積極的に取り組んでまいります。

つきましては、以上のようなバス業界の置かれた状況と都民の皆様に最も身近な公共交通機関としての使命を全うしていく私どもの覚悟をご賢察の上、令和8年度予算の確保等について、別添要望書に掲げました要望事項のとおり、特段のご配慮を賜りますよう切にお願い申し上げます。

# 令和8年度東京都予算等 に関する要望書

令和7年11月7日

一般社団法人東京バス協会

## 令和8年度東京都予算等に関する要望事項

### 一 地域公共交通及び観光基盤の確立

**重点要望** (説明資料 p 1)

#### (1) 運転者不足を解消するための総合的な取組み

都内全体のバス事業における労働供給制約状況を抜本的に解消するためには、地域公共交通路線の維持確保にも十分配慮しつつ、経験者採用だけでなく新卒者等大型二種免許を保有していない者を対象とした新規養成者採用に積極的に取り組むなどバス運転者全体のパイを拡大することが不可欠です。そのため、東京都とも連携して以下の取り組みを推進してまいりますので、所要の予算措置を講じていただくようお願いします。

① バス運転者の裾野を広げ運転者全体のパイを拡大するためには、専門の運転者養成施設を設立し集中的に取り組むことが必要ですが、その実現には一定の時間と準備を要するため、将来の養成施設の整備を念頭に置きつつ緊急的な対応として、都内の教習所を活用し、運転免許取得後の初任運転者に対し、バスの運行や旅客の安全確保を図る上で必要な営業運転スキルを身につけるための特別な訓練の実施に必要な体制の整備を推進する必要があります。そのため、教習所指導員の増強、運転者育成プログラムの構築、バス事業者の車両持込みに必要な営業運転用教習専用車両の整備、反復訓練用のドライブシミュレーターの導入等に対する予算上の支援措置をお願いします。

② 採用拡大に当たっては、これまで採用に至らなかった一定の応募者にも採用拡大を図るとともに、多様な人材の登用（採用のダイバーシティー）を推進するため、女性運転者、外国人運転者、東京都と連携した自衛隊退職者（任期制自衛官を含む）の採用を実施する。また、一定のスクリーニングをした上での高齢ドライバーの雇用延長についても取り組んでまいります。

一方、運転者の負担を軽減し退職の防止を図るため、安全運転支援装置の導入や車内業務軽減に向けたＩＴデバイス等の追加導入、カスタマーハラスメント防止対策を総合的に推進してまいります。

多様な人材の登用にはこれまで以上に習熟期間が長期化すると考えられるため※、育成費用の増嵩分に対する支援、ＩＴデバイスの導入支援、トイレや更衣室等の職場環境の整備に対する支援をお願いします。

※ 事業用自動車の運転には、大型二種免許の取得に加え、国の指導監督指針に基づく特別な講習が義務付けられているが、交通状況が厳しい環境にある東京都においては、その実施に各社とも数ヶ月の期間を要している。

③ 上記①、②の取組みについて、地域の制約にとらわれず全国の幅広い層に情報を届けバス運転者の魅力を訴求する取組みを推進していくことが必要です。そのため、都内の事業者の連携による運転体験会の実施やＩＴを活用した東京のバス事業の魅力向上のためのＰＲ活動（例：YouTubeでのドライバーコンテストの紹介動画等）、各社の魅力を効果的に発信するデジタル採用広報を推進するとともに、地方出身者の就職や採用後の定着を促進するため、公営住宅への優先入居をはじめとする各般の住宅確保に対する所要の支援措置をお願いします。

#### （2）業界別人材確保強化支援事業の継続支援について

令和6・7年度に支援を受けている業界別人材確保強化支援事業の採択を受け、東京バス協会として、大型二種運転免許取得支援事業、協会独自の合同説明会の開催、ラジオCMを活用した広報に努めているところです。令和8・9年度についても人材確保支援事業を継続していただき、バス協会独自の取組みが可能となるよう予算上の支援をお願いします。

令和8年度は大型二種運転免許取得支援、合同企業説明会の他、高齢運転者の継続雇用に向けた適齢診断費用、脳ドックやMRI等の健康起因事故のリスク診断をメニューとして取り入れ、採用のみならず退職しない環境づくりの強化に取り組んでまいります。

#### （3）地域公共交通サービスへの支援

高齢者や子育て世代にきめ細かく対応するため、都内各地で地域公共交通サービスを補完するコミュニティバス運行やデマンド交通の実証運行などの取り組みが行われています。こうした区市町村の取組みを支援するため、税制・財政上の支援措置の拡充などを講じていただきますよう特段のご配慮をお願いします。

#### （4）燃料価格支援

中東情勢の不安や円安の影響を受け、燃料価格の高止まりが続いており、今後の先行きも依然として不透明な状況にあります。

このため昨年度と同様の燃料価格補助を引き続き継続していただきますようお願いいたします。

## 二 輸送の安全確保・福祉サービスの充実・環境問題・バリアフリー等への対応

### (1) 東京都シルバーパス事業に係る支援措置の充実

- ① 東京都のシルバーパス事業については、運賃補償及び発行に伴う事務費について引き続き十分な予算措置を講じていただくようお願いします。
- ② シルバーパス制度の見直しが行われるまでの間、運転者の確保や物価高騰などバス事業を取りまく環境が厳しいことに鑑み、令和7年度予算において交付されるシルバーパス緊急支援事業交付金について、令和8年度においても引き続き交付の措置をお願いいたします。
- ③ また、令和8年度には、シルバーパスをICカードに切り替えることが予定されていますが、切替時の運用の円滑化のため所要の予算措置をお願いいたします。  
加えて、切替後のICカードの運用においては、通信費をはじめとする運用上の経費等、ICカード化に伴い運用面で発生する新たな経費についても所要の予算措置を講じていただきますようお願いいたします。

### (2) 高齢化と健康リスクに対応した新たな支援制度の創設

今後、60歳を超えるドライバーがさらに増加することが見込まれています。高齢ドライバーの健康起因による交通事故の防止を図るため、従来のSAS検査やMRI検査の一層の充実に加え、脳ドックや心臓疾患等を早期に発見し事故を未然に防止する取組みが重要です。

つきましては、高齢ドライバーの幅広い健康リスクに対応した検査体制の充実と、これらの検査の実施に対する予算上の支援制度を講じていただきますようお願いいたします。

### (3) バス車両等の設備投資への対応

ノンステップバス（新規・代替）、観光バス・高速バス（新規・代替）、IT点呼システム、アイマークレコーダー、スマートバス停の整備、WEB乗車券・クーポン券の導入等についての支援措置をお願いいたします。

### (4) バス停留所安全性確保対策に係る助成措置

国土交通省が策定した「バス停留所安全性確保対策実施要領」に基づき、安全対策が必要なバス停留所の移設や道路改修等に係る費用について所要の助成措置をお願いいたします。

## (5) 環境対策の推進に係る助成措置

- ① EVバス、FCバスの導入補助及び水素と軽油の価格差補助について、所要の助成措置をお願いいたします。
- ② 水素STと連動したFCバス導入補助について、一般のFCVの受入れ要件の緩和をお願いいたします。
- ③ 水素の実勢価格の上昇に見合った補助金の拡充をお願いいたします。
- ④ 電源スタンド・水素スタンド等EV、FCVに係るインフラ施設の整備を推進されるようお願いいたします。

## 三 貸切バスに対する支援措置

(1) 都内は観光バスの乗降場などが非常に少なく、バス事業者は利用者の乗降や大型車両の駐車場確保に苦労しています。そのため新たな都市再開発の際には、再開発に合わせて観光バスの乗降場および駐車場の設置の義務化を図っていただくよう要望いたします。

また、交通ターミナルにおける観光バスの乗降場の確保について、公道での対応が可能となるよう、東京都都市整備局や道路局、警視庁、東京都道路整備保全公社、鉄道会社、関係区市町村などから構成する検討の場を設けていただくことを強く要望いたします。

直近では、有楽町駅周辺再開発に伴い廃止となる鍛冶橋駐車場の代替として、公道における観光バスの乗降場の設置をお願いいたします。具体的には、JR東京駅日本橋口近くの江戸通りのJR高架下に観光バス乗降スペース8バースの確保について早急にご検討いただくようお願いいたします。

## (2) 貸切バスの運賃料金見直しにおける学校行事等の運賃支援について

バス運転者の待遇改善を理由として、令和7年度秋に貸切バスの運賃・料金の見直しが予定されています。運賃・料金の見直しに伴い、学校行事で活用されている貸切バスも値上げになることから、東京都において貸切バスを活用する学校行事等への利用者支援事業の構築をお願いいたします。

また、学校行事等の入札により貸切バス事業者を選定される場合、バス事業者が国に届けている下限運賃を下回ることのないよう適正な運賃・料金での契約となるよう必要な対応をお願いいたします。

令和8年度東京都予算等に関する要望書  
説明資料

一般社団法人東京バス協会

## 1. 地域公共交通及び観光基盤の確立 重点要望

### (1) 運転者不足を解消するための総合的な取組み

バス運転者の不足は深刻であり、地域の交通サービスを安定して維持するには、地域公共交通路線の維持確保に十分配慮しつつ、労働力の供給制約を抜本的に解消することが必要である。そのためには、これまでのように経験者を中心に採用するだけでなく、大型二種免許を保有していない新卒者なども積極的に受け入れ、バス運転者の裾野を広げていくことが不可欠である。

運転者確保対策については、東京都と連携し以下の取組みを推進することとしているので、以下の要望について、所要の予算確保をお願いしま運転者確保に係る所要の予算確保をお願いしたい。

#### ① 初任運転者の育成環境の整備

将来的には、バス運転者を育成する専門施設の設立が必要であるが、その開設には一定の時間を要する。そこで、当面の対応として、都内の教習所を活用し、大型二種免許を取得したばかりの新任者が、実際の営業運転に必要な技術や接客対応を習得するための特別訓練の実施体制を整備することが急務である。そのため、以下の取組みに対するご支援をいただきたい。

- ・ 教習所の指導員体制の強化に係る費用に対する支援
- ・ 育成プログラムの構築に係る支援
- ・ バス事業者の車両を教習所に持込む際に必要となる教習専用車両の購入・改造に係る費用への支援(バス会社が教習車を新規に購入する場合の購入支援、自社保有のバスに補助ブレーキや指導員用のミラー等の追加装備を施すための改造費に対する支援)
- ・ 反復訓練のためのドライブシミュレーターの導入支援

#### ② 多様な人材の採用と定着支援

採用拡大にあたっては、応募はしていたがこれまで採用に至らなかった層に対しても広く門戸を開き、多様な人材を積極的に採用していくこととする。例えば、女性や外国人、自衛隊を退職された方（任期制隊員を含む）の採用を東京都と連携して進めます。また、高齢運転者についても健康状態のスクリーニングを経たうえで、雇用継続に取組みます。

あわせて、運転者の負担を軽減し、離職を防ぐためカスタマーハラスマント防止対策の強化をはじめ、以下の取組みに対するご支援をいただきたい。

- ・ 安全運転支援装置(安全運転支援のための各種デバイス類。例:レーザー光やミリ波レーダー、高感度カメラ等による障害物の検知機器類)や顧客対応IT機器(外国人対応用のAI翻訳ディスプレイ等)の導入支援
- ・ 女性運転者の採用促進に向け、トイレや更衣室といった職場環境(賃貸

による休憩睡眠施設等の借上げ支援等を含む)の整備に対する支援

- ・ 運転者に育成するために必要な期間が長期化することによるバス事業者の育成費用の増嵩分に対する支援

### ③ 採用広報の強化と住宅支援

地域の制約にとらわれることなく、全国の幅広い層に対して情報を発信し、バス運転者としての魅力を訴求する取組を推進していくことが必要である。

そのため、都内事業者の連携による運転体験会の実施や、ITを活用した東京のバス事業の魅力向上に資するPR活動(例:ドライバーコンテストのYouTube動画等)、各社の魅力を効果的に発信するデジタル採用広報の推進を図ることとしている。

また、併せて地方出身者の就職を促進し、採用後の定着を図るため、公営住宅への優先入居をはじめとする各般の住宅確保に対する支援について所要の予算確保をお願いしたい。

- ・ 都内バス事業者による運転体験会の開催支援
- ・ ITを活用した広報の推進(例:ドライバーコンテスト動画のYouTube配信等)に係る支援
- ・ 各社の魅力を伝えるデジタル採用広報のコンテンツ制作のための支援
- ・ 地方出身者の採用促進と定着のための住宅確保(公営住宅への優先入居、家賃負担の軽減、住宅手当を増額した場合の事業者支援等)に対する支援

## (2) 業界別人材確保強化支援事業の継続について

令和6年度・7年度に「業界別人材確保強化支援事業」に採択され、東京都バス協会では、大型二種免許取得支援や合同説明会の開催、ラジオCMを活用した広報活動などに取り組んできたところ。

令和8年度は従来の取組みに加え、高齢運転者の継続雇用に向けた適齢診断や脳ドック・MRI等の健康診断を新たに加えて実施する予定であり、令和8年度・9年度においても本支援事業への継続支援をお願いしたい。

## (3) 地域公共交通サービスへの支援

交通空地域に対応するため、また高齢者や子育て世帯などの移動手段を確保するため、各区市町村ではコミュニティバスやデマンド交通の導入・実証運行が進められている。

こうした地域の取組みを後押しするため、財政・税制面での支援の拡充をこうじていただきたい。また、このような新たな地域公共交通は、区市町村の区域を超えるものも存在することから、広域的視点に立った東京都の調整もお願いしたい。

#### (4) 燃料価格高騰への対応

中東情勢の緊迫や円安の影響により、燃料価格の高止まりが続いており、今後の見通しも不透明な状況にある。昨年度に引き続き、燃料価格高騰に対する補助について継続・実施をお願いしたい。

### 二 輸送の安全確保・福祉サービスの充実・環境問題・バリアフリー等への対応

#### (1) 東京都シルバーパス事業に係る支援措置の充実

東京都のシルバーパス制度は、高齢者の移動支援および地域交通の維持に資する重要な制度であり、その安定的な運営を図るため、引き続き必要な予算確保をお願いしたい。

- ① 運賃補償および発行に伴う事務費について、今後も十分な予算措置を講じていただきたい。
- ② 運転者不足や物価高騰等、バス事業を取り巻く環境が一層厳しさを増していることを踏まえ、令和7年度に交付された『シルバーパス緊急支援事業交付金』を、令和8年度も継続して交付していただきたい。
- ③ 令和8年度には、シルバーパスのICカードへの切替が予定されており、切替時の移行を円滑に行うため、切替に要する経費およびICカード化に伴い新たに発生する通信費等の運用経費についても、十分な予算確保をお願いしたい。

#### (2) 高齢化と健康リスクに対応した新たな支援制度の創設

今後、60歳を超えるバス運転者の割合が増加することが見込まれており、健康起因による事故の未然防止が喫緊の課題となっている。

従来のSAS検査やMRI検査に加え、脳ドックや心臓疾患の早期発見を図り、多様な健康リスクに対応した検査体制を構築するため、これらの検査に係る費用に係る支援措置を講じていただきたい。

#### (3) バス車両等の設備投資への対応

##### ① ノンステップバス導入に対する支援（新規・代替）

東京の路線バスのノンステップバス導入率は、令和7年3月末現在97.0%と既に90%を超えており。現在、ノンステップバスの導入は、代替が中心となっているため、代替についても助成措置の対象に加えて頂くことにより、安全・環境・バリアフリーに優れた最新の車両への更新が円滑に実施できるようお願いしたい。

##### ② 観光バス・高速バス導入に対する支援（新規・代替）

観光バス・高速バスの新規導入及び代替について、より安全・快適な車両の導入が促進できるよう助成措置をお願いしたい。

##### ③ その他、IT点呼システム、アイマークレコーダ、スマートバス停の整備WEB乗車券・クーポン券の導入等に対する助成措置をお願いしたい

#### **(4) バス停留所の安全性確保対策に係る助成措置**

国土交通省が策定した「バス停留所安全性確保対策実施要領」に基づき、安全対策が必要とされるバス停留所の移設や道路改修に係る費用について、必要な助成措置を講じられたい。

#### **(5) 環境対策の推進に係る助成措置**

東京都のゼロエミッショナ化の推進に資する観点から、以下の取組みに対する支援をお願いしたい。

- ① EVバス、FCバスの導入補助及び水素と軽油の価格差補助について、所要の予算確保をお願いしたい
- ② 水素STと連動したFCバス導入補助について、一般のFCVの受入れ要件の緩和をお願いしたい。
- ③ 水素の実勢価格の上昇に見合った補助金の拡充をお願いしたい。
- ④ EV・FCVの普及に必要なインフラ施設（充電スタンド・水素ステーションなど）の整備に係る支援措置を講じていただきたい。

### **三 貸切バスに対する支援措置**

#### **(1) 観光バスの乗降場・駐車場の確保について**

都内においては、観光バスの乗降場や駐車場の不足が深刻であり、バス事業者は利用者の乗降や車両待機に大きな支障が生じている。

今後の都市再開発にあたっては、観光バスの乗降場および駐車場の設置を義務付けを図っていただきたい。

特に、交通ターミナル等においては、公道を活用した観光バスの乗降スペースの確保に向けて、東京都都市整備局・道路局・警視庁・東京都道路整備保全公社・鉄道会社・区市町村等、関係機関による検討の場を設置されたい。

また、直近の課題として、有楽町駅周辺の再開発に伴い廃止が予定されている「鍛冶橋駐車場」の代替として、JR東京駅日本橋口付近・江戸通りのJR高架下に観光バス乗降場（8バース）の確保については、速やかな対応が不可欠であり、早急に検討をお願いしたい。

#### **(2) 貸切バス運賃見直しに伴う学校行事等への支援**

令和7年度秋には、運転者の待遇改善を背景として、貸切バスの運賃・料金が見直される予定であり、これにより学校行事での貸切バス利用においても料金の上昇が想定される。

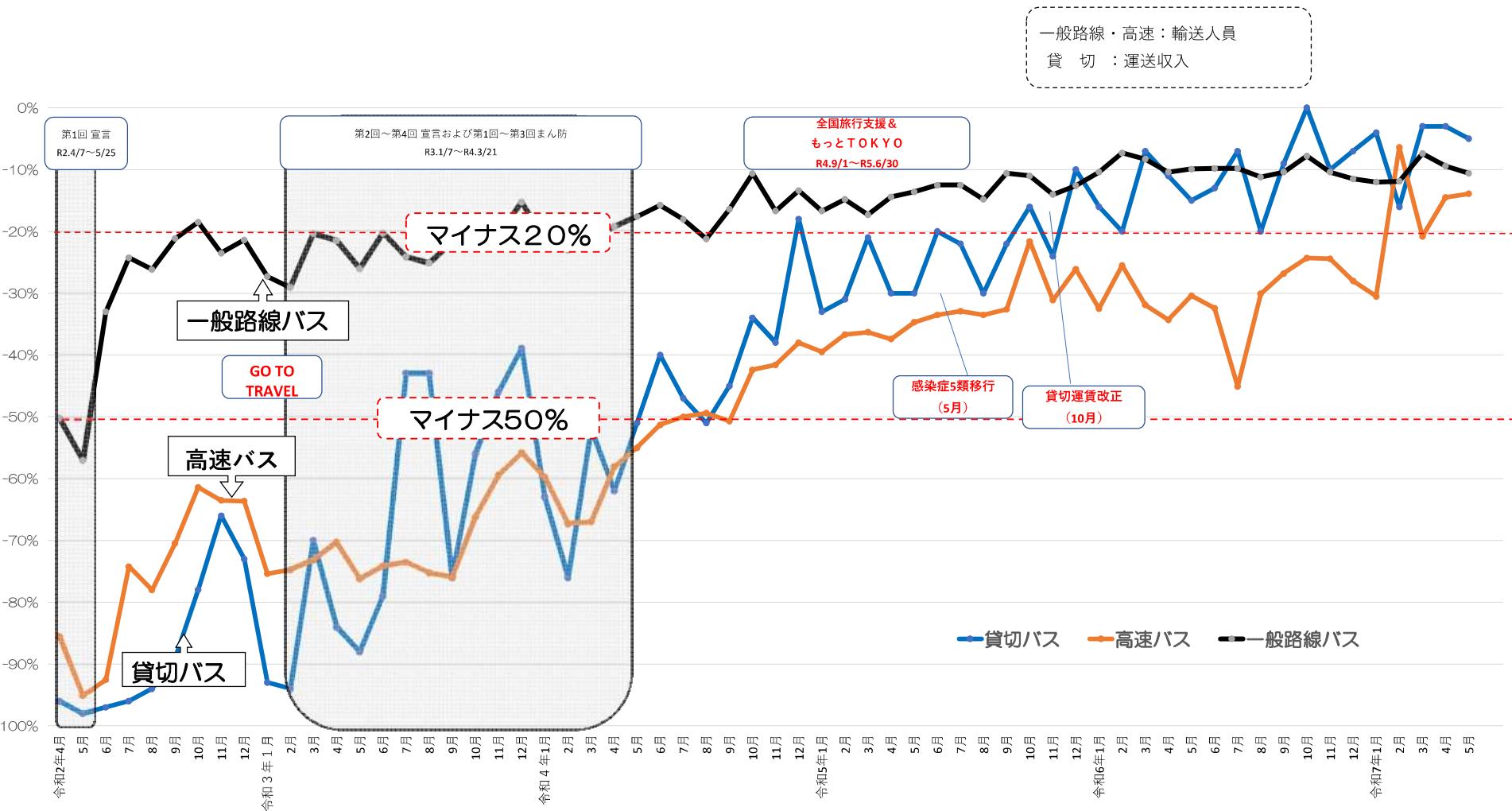
東京都においては、学校行事等で貸切バスを活用する際の費用負担軽減を目的とした支援制度の構築を検討されたい。

また、学校行事等の入札において貸切バス事業者を選定する場合には、事業者が国に届け出ている下限運賃を下回らない価格での契約となるよう関係者に対し適切に指導されたい。

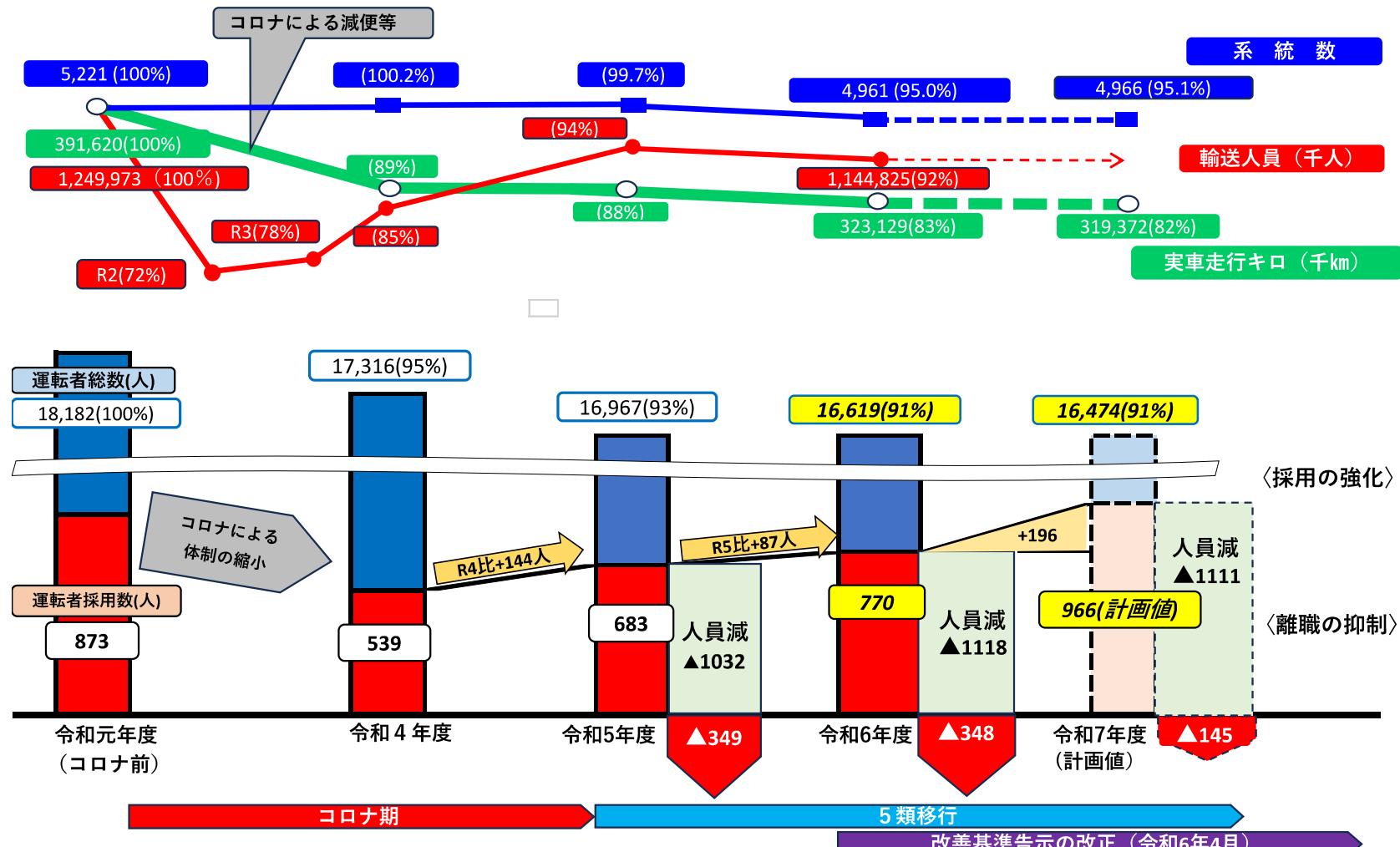
参考資料

1. バスの輸送の動向（対2019年比）	1
2. ポストコロナ及び改正改善基準告示に対応した輸送人員、 路線維持と人材確保への取組み	2
3. バス運転者拡大に向けた総合的取組みプラン	3
4. 教習所と連携した営業運転技能の向上	4
5. 軽油価格の推移	5

## 一般路線バス・高速バス（空港線含む）及び貸切バスの輸送動向（対2019年比）



## ポストコロナ及び改正改善基準告示に対応した輸送人員、路線維持と人材確保への取組み



(注)

1. 令和7年度の採用者数の計画値は、コロナ前の令和元年度と同水準の運転者の充足率(運転者総数 ÷ 必要運転者数)を確保するために必要な採用者数。

2. 都内乗合バス13社・局への調査結果に基づき作成。

# バス運転者拡大に向けた総合的取組みプラン

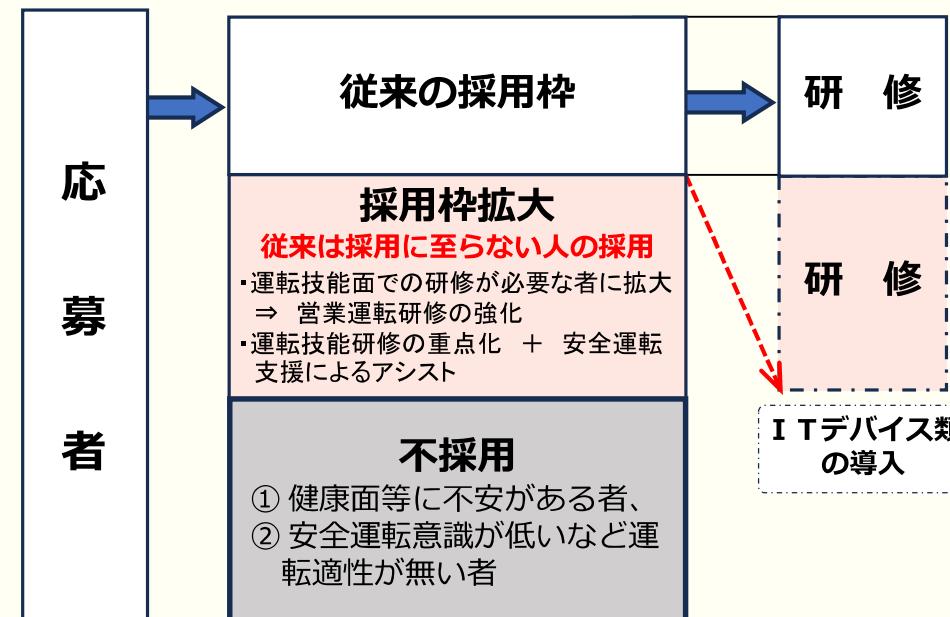
**採用のダイバーシティ①**  
これまで重点的に採用が行われていなかった層や年齢者への積極な働きかけ  
<受入環境整備等が必要>

**女性**  
トイレや更衣室等の環境整備の推進

**退職自衛官の採用**  
・東京援護センターとの連携  
・パソナとの連携  
・インターンシップの活用 等

## 現在採用中心となっている層における採用拡大

### 運転技術教育訓練の拡充と安全装置による採用枠の拡大



**採用のダイバーシティ②**  
制度の見直しや技術開発等と合わせた取り組みが必要なもの

### 外国人

受入が拡大できるよう制度的見直しを国に働きかけ中

### 自動運転

都内でもレベル4の実験を推進中

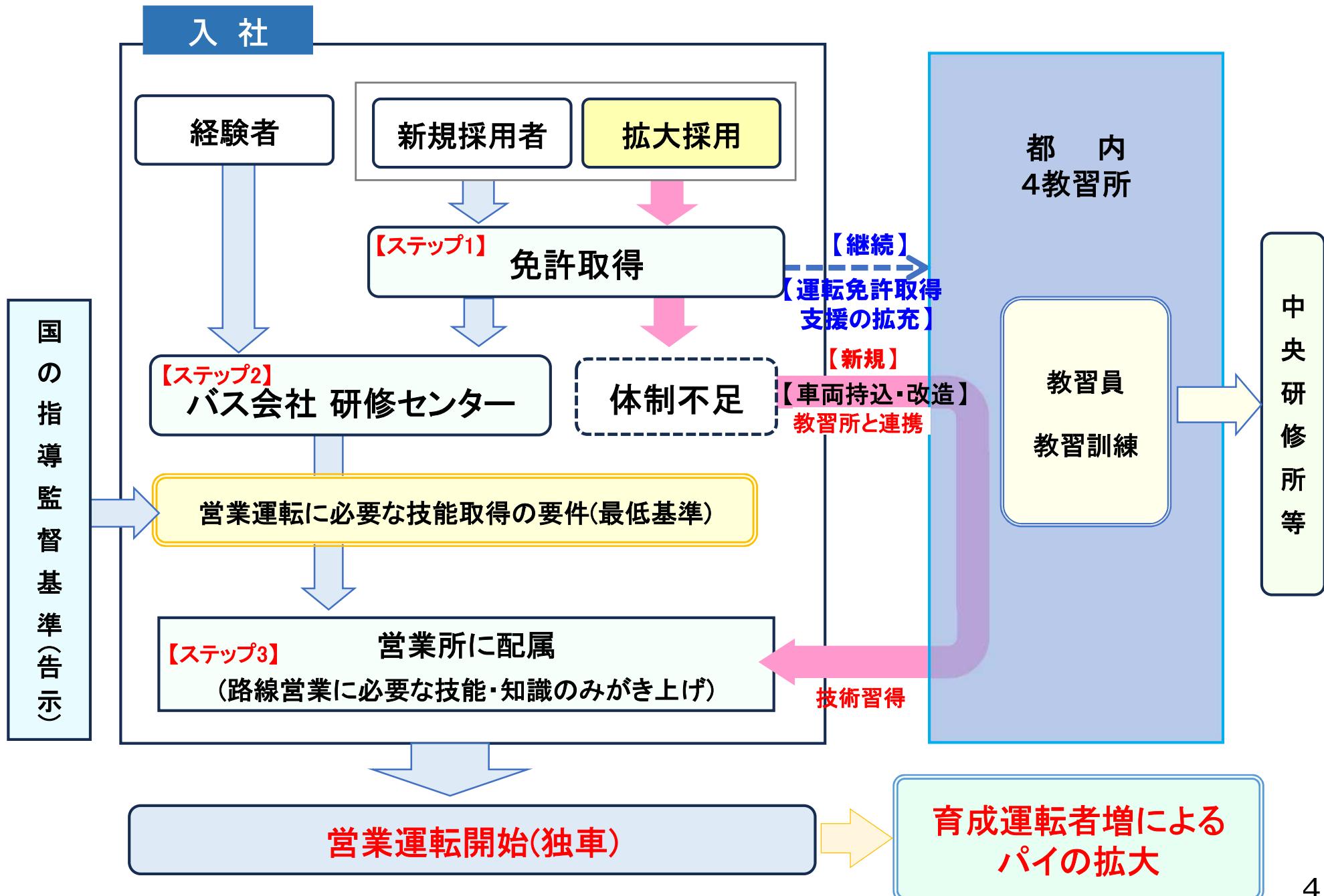
**デジタル就活を活用した採用活動の全国配信**  
Youtube就職動画の作成、配信

- ・住宅支援措置、
- ・地方出身者支援の新設等

### 退職の防止

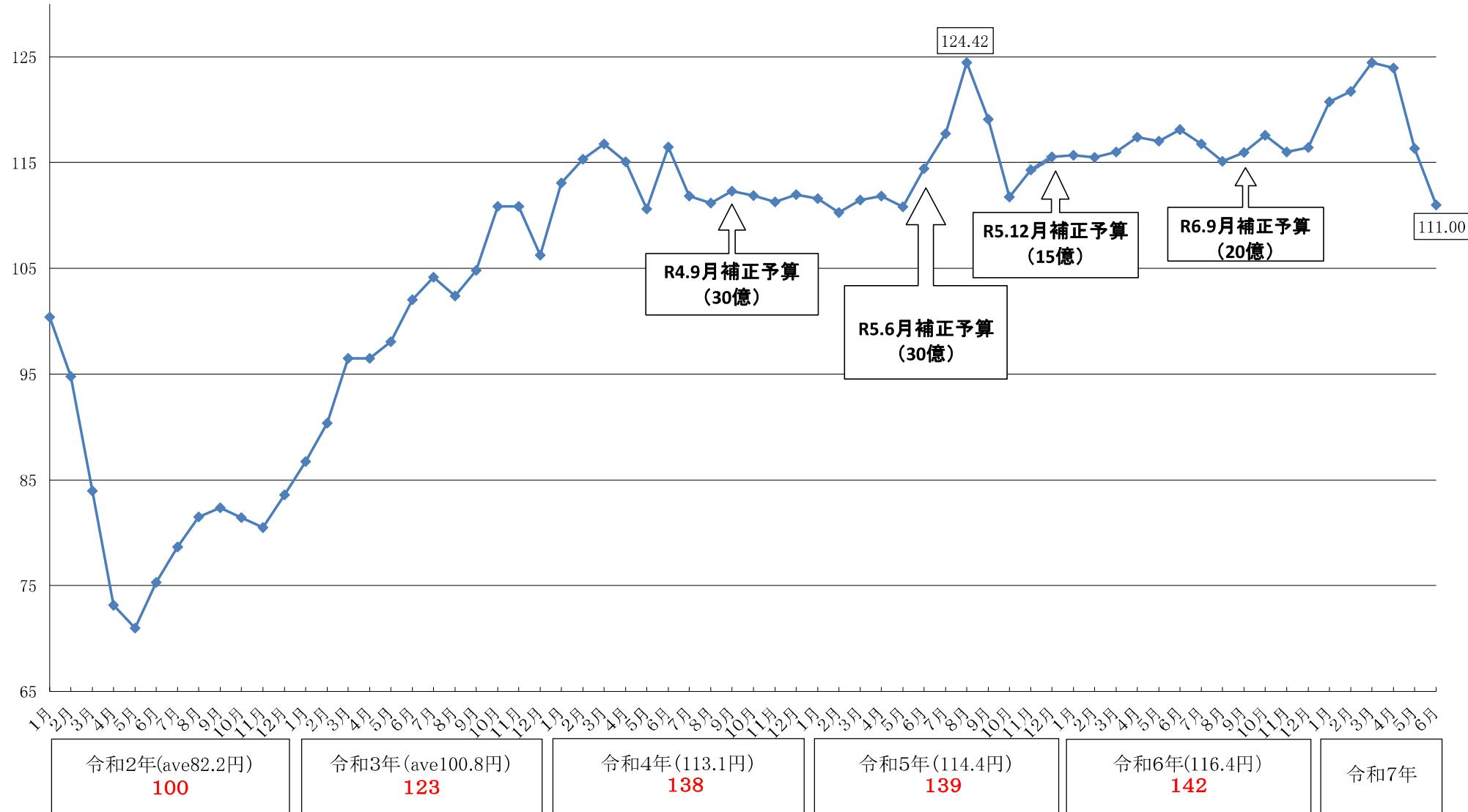
- ① 高齢ドライバーの定年延長
  - ② 運転業務等の負担の軽減、カスハラ対策
- ・安全運転支援や外国人対応機器等、ITデバイス類の導入等、
  - ・徹底したカスハラ対策等

# 教習所と連携した営業運転技能の向上



## 軽油価格の推移

(円・銭)



注1: 軽油価格は、大手バス事業者のローリー買価格の平均である。(直近(10/27時点)の東京都の店頭価格は158.5円/ℓ。資源エネルギー庁統計「給油所小売価格調査」。)

注2: 令和2年度を100とした指数